

JMDC (4483)

連結	売上高	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配	株価情報 (12/22時点)
20.3	12,158 百万円	2,215 百万円	2,178 百万円	1,528 百万円	31.5円	0.0円	株価: 7,670 円
21.3	16,771 (+38%)	3,695 (+67%)	3,636 (+67%)	2,476 (+62%)	46.5円	0.0円	時価総額: 4,326 億円
22.3 予	21,900 (+31%)	5,200 (+41%)	5,200 (+43%)	3,500 (+41%)	62.2円	0.0円	PER(22.3予): 123.3倍
23.3 予	26,600 (+21%)	6,600 (+27%)	6,600 (+27%)	4,500 (+29%)	80.0円	10.0円	PER(23.3予): 95.9倍
							配当利回り(22.3予): 無配

大和証券予想、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。20年10月1日付で1:2の株式分割を実施。1株当たりの数値は週及修正済み

製薬会社によるデータ利活用は着実に進展。23/3期以降の大和営業利益予想を上方修正

レセプトデータ (診療報酬明細書) の取得は首位級

主力のヘルスビッグデータでは、健康保険組合を支援 (図①)。加入者数は988万人 (21/9末) と全体の約3割強を占め、レセプトデータ (診療報酬明細書) の取得では業界首位級。そのデータを加工し、製薬会社、生損保企業、研究機関などに提供 (データ利活用事業) している。付加価値向上により、1企業あたり取引額を拡大中 (図②)。その他、不足する放射線診断専門医と医療機関をシステムでつなぐ遠隔医療や、調剤薬局のレセプト作成支援も行う。

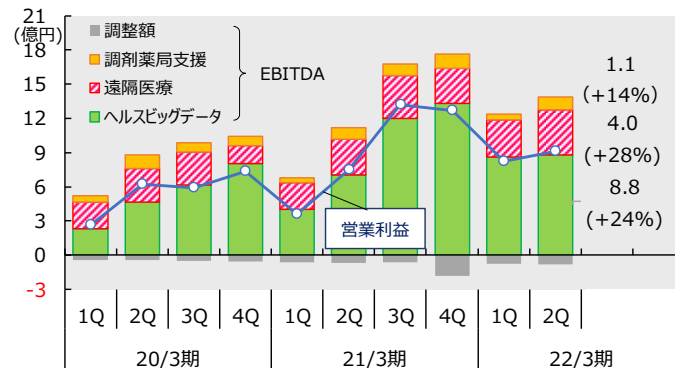
データ利活用は49%増収。成長加速に期待

22/3期2Q (7-9月期) の営業利益は9億円 (前年同期比22%増)。1Qの同2.3倍に比べると増益率が低下したが、人材採用や買収費用等、一過性要因が背景にある。EBITDAは13億円 (同25%増)。ヘルスビッグデータが24%増益 (図①)。内、データ利活用事業が、直近四半期から過去12ヶ月ベースで、21/9期は20/9期比49%増収と好調 (図②)。製薬会社及び保険会社での1企業あたり取引額は順調に伸長した。遠隔医療及び調剤薬局支援は各々28%増益、14%増益だった。大和証券では、データ利活用事業の成長加速を見込み、22/3期営業利益は52億円 (前年比41%増) と上方修正された会社計画48億円を上回ると予想。23/3期以降の営業利益予想を上方修正した。

医師向けプラットフォームの構築など、成長戦略推進

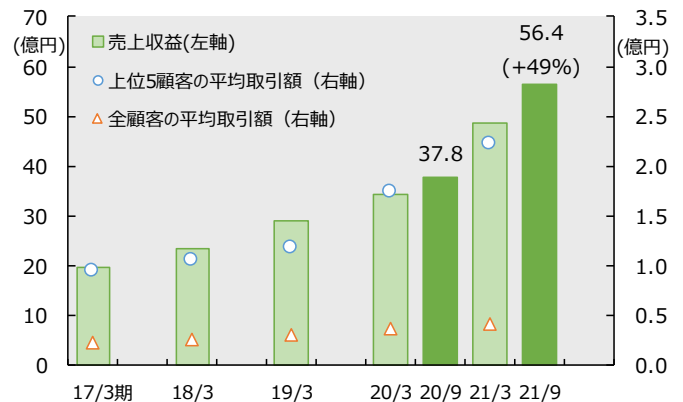
実臨床の医療データである「リアルワールドデータ」の利活用は、欧米の製薬会社で先行して進展。国内においても研究開発やマーケティングにおいて、客観的なデータに基づいた意思決定が重視されつつある。データ蓄積量、分析力に加えて医療の専門知識が必要である分、同社の評価は高まろう。さらに、将来の戦略として、医師向けプラットフォームの構築、薬局由来のデータ提供など、買収や提携を伴う施策を打ち出しており、継続的な高成長が期待される。株価は、マザーズから東証一部へ移行後調整しているが、一時的な需給の乱れ等が要因と考える。(金丸 裕美)

① 営業利益とセグメント別 EBITDA



(出所) 会社資料より大和証券作成。(注) 会社は、EBITDAでセグメント別業績を開示。EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費±その他の収益・費用。2Qは7-9月期。カッコ内は前年同期比

② データ利活用事業の売上収益と1企業あたり取引額



(出所) 会社資料より大和証券作成。(注) 製薬会社、保険会社1企業あたりの年間取引高。売上収益は直近四半期から過去12ヶ月ベース。カッコ内は前年同期比

株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2021年11月30日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本リート投資法人(3296) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケーピー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) ザイマックス・リート投資法人(3488) データセクション(3905) ENECHANGE(4169) Photosynth(4379) オンコセラピー・サイエンス(4564) ダイト(4577) レナサイエンス(4889) 東邦亜鉛(5707) 岡本工作機械製作所(6125) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) 菱洋エレクトロ(8068) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) 三井倉庫ホールディングス(9302) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2020年12月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

住友林業(1911) ライフドリンクカンパニー(2585) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 東海リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) 日東紡績(3110) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) クリエイト・レストラント・ホールディングス(3387) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三菱地所物流リート投資法人(3481) Sun Asterisk(4053) ココナラ(4176) i-plug(4177) ワンダープラネット(4199) タキロンシーアイ(4215) 恵和(4251) THECOO(4255) クイック(4318) モビルス(4370) コアコンセプト・テクノロジー(4371) Photosynth(4379) フレクト(4414) JDSC(4418) Finatextホールディングス(4419) Cha network(4448) マクアケ(4479) 早稲田アカデミー(4718) アクシーシア(4936) テスホールディングス(5074) 日本郵政(6178) ルネサスエレクトロニクス(6723) アンビスホールディングス(7071) ウェルснаビ(7342) デコルテ・ホールディングス(7372) ネットプロテクションズホールディングス(7383) タカショー(7590) 幸和製作所(7807) フロンティア不動産投資法人(8964) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) 大和証券リビング投資法人(8986) AB&Company(9251) 株式会社学研ホールディングス(9470) 福井コンピュータホールディングス(9790)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。